

(案)

沖縄県立宮古病院運転士業務委託契約書

沖縄県立宮古病院 院長 岸本 信三（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）とは、沖縄県立宮古病院の運転士業務に関し、次のとおり
委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、運転士業務（以下「業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（業務の履行）

第2条 乙は、本契約業務の履行にあたり、善良な管理者の注意をもって処理する。乙は、これを履行するにあたり、従業員を適正に配置し指揮監督を行い、別記1「運転士業務委託仕様書」に従い計画的に業務処理を行うものとする。

2 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙とが協議して定めるものとする。

（契約期間）

第3条 本契約は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

（契約金額）

第4条 この契約に基づく契約金額は金_____円とする。

（うち取引にかかる消費税額 金_____円）

（注）「取引に係わる消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た金額である。

2 甲が乙に支払う契約金額月額は_____円（消費税_____円を含む）とする。

3 乙は、前項の金額を翌月の5日までに甲に請求し、甲は、乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

（支払遅延利息）

第5条 乙の責に帰すべき事由により契約代金の支払が第4条第3項に定める支払期日までに支払われなかったときは、甲は、支払期限の日の翌日から支払の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき定められた率により計算した遅延利息を請求することができる。ただし、風水害等その他甲の責に帰し難い事由による支払遅延に対しての期間は、これを支払遅延利息を支払う日数に参入しないものとする。

（契約保証金）

第6条 契約保証金は、_____とする。

（報告）

第7条 甲は乙に対し、必要に応じて本契約業務の処理状況の報告を求めることができる。乙は、甲の求めに応じて速やかに報告するものとする。

（規律維持）

第8条 乙は、この業務遂行に従事する派遣職員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び規律の維持に責任を負うものとする。

（秘密義務）

第9条 乙及び甲は本契約業の履行にあたり、知り得た相互の秘密を第三者に漏らしてはならない。乙

(案)

は乙の従業員についてもこれを遵守させるものとする。また、本契約の解除及び満期終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第 10 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記 2「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(権利義務の譲渡)

第 11 条 乙は、本契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合にはこの限りではない。

(施設等の提供及び光熱水費の負担並びに善管注意義務)

第 12 条 甲は、乙が業務の遂行に必要とする施設、機器、設備その他備品（以下「施設等」という。）を無償で乙に使用させるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、職員用駐車場の利用については有料とし、支払方法については、甲が発行する納入通知書により納付するものとする。また、駐車場における盗難や事故等のトラブルについては、甲は一切責任を負わないものとする。詳細については、乙は甲の指示に従うこととする。

3 乙が使用する電話料及び光熱水費は、業務の処理上甲が必要と認める場合に限り、甲の負担とする。

4 乙は、甲の提供する施設等について、毀損、盗難、漏洩、滅失その他事故が起きないように常に善良な管理者としての注意を払って使用しなければならない。

5 前項の事故が発生したとき、又はその恐れがある場合、乙は直ちに甲に報告し必要な措置を講じなければならない。

(善管義務)

第 13 条 乙は、業務に使用している甲所有の電算機器、データ、電話器等は善良な管理者の注意をもって保管する義務を負う。

(損害賠償の責任)

第 14 条 乙は、この業務履行にあたり、故意又は、重大な過失によって、甲又は、第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(免責事項)

第 15 条 労働争議等の会社紛争、地震、洪水、火災等の天災、その他不可抗力の事由により乙の契約履行が不可能又は、困難となった場合、甲が被る損害について乙はその責任を負わないものとする。

(契約の解除)

第 16 条 甲又は乙がやむを得ない理由により、契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3ヶ月までに書面で相手方に通知し、甲乙協議するものとする。ただし、甲又は、乙が次の各号の一に該当したときは、それぞれ相手方は何等の予告なく直ちに本契約の解除をすることができるものとする。

(1) 契約遵守勧告若しくは違反事項の指摘を行ったにもかかわらず、その後も本契約に定める事項に違反し、又は履行を怠ったとき。

(2) 財産上の信用に係わる差し押さえ、競売、強制執行、延滞処分等を受けたとき。

(3) 破産、和議、社会整理、社会更正の申し立てがあったとき。

(再委託の禁止)

第 17 条 乙は、この契約により生じた権利・義務を第 3 者に譲渡若しくは再委託することはできない。

(案)

(暴力団対策)

第 18 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 1 号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 19 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 20 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(その他)

第 21 条 乙はこの契約条項の他、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県財務規則第 12 号）を遵守するものとする。

(契約の定めのない事項)

第 22 条 この契約に定めのない事項は、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

この契約の成立を立証するため、本通 2 通を作成し、甲、乙記名押印の上各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県宮古島市平良字下里 4 2 7 番地 1
沖縄県立宮古病院
院長 岸本 信三

乙